

令和6年度の地中熱利用に関する支援事業（国）

自治体	事業名	対象者			対象事業		補助率 (上限額)	内容
		市町村	法人	個人	計画	設備導入		
環境省	地域脱炭素推進交付金 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 【担当】 関東地方環境事務所 地域脱炭素創生室 TEL：048-600-0157	○	×	×	—	—	1/3-2/3	【内容】 ・脱炭素先行地域づくり事業への支援 ・重点対策加速化事業への支援
	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援事業 【担当】 関東地方環境事務所 地域脱炭素創生室 TEL：048-600-0157	○	×	×	○	×	2/3-3/4 (800万円)	【内容】 地域のCO2削減目標や再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ目標、目標達成に必要な意欲的な脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等の検討に関する調査・計画策定の支援
	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 (2) 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 ⑤再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 【執行団体】 一般社団法人 環境技術普及促進協会 HPより問合せ	×	○	×	○	○	計画策定 3/4 (1,000万円) 設備導入 1/2 (1億円/年度)	【要件】 ・CO2削減コストが24万円/tCO2を下回るものであること ・地下水、地盤環境のモニタリング機器を備えている設備であること ・流量調節機能を有すること ・ヒートポンプを伴う場合、熱供給能力10kW以上 等 【公募期間】 一次：3月26日～4月23日 二次：5月21日～6月18日
	⑥熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業 【執行団体】 一般社団法人 環境技術普及促進協会 HPより問合せ	×	○	×	○	○	計画策定 3/4 (1,000万円) 設備導入 2/3 (3億円/年度)	【要件】 ・導入による施設全体のCO2削減率が90%以上になること ・地下水、地盤環境のモニタリング機器を備えている設備であること ・流量調節機能を有すること ・ヒートポンプを伴う場合、熱供給能力10kW以上 等 【公募期間】 一次：4月16日～5月21日 二次：6月18日～7月16日
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 【執行団体】 一般財団法人 環境イノベーション情報機構 HPより問合せ	○	×	×	○	○	計画策定 1/2 (500万円) 設備導入 1/3-2/3 (3億円/年度)	【要件】 ・対象となる施設：避難施設等であることが地域防災計画等で定められ、かつ必要な耐震性を有する施設等であること ・設備導入の場合は、CO2削減コストが25万円/tCO2を超える部分は補助対象経費から除外 【公募期間】 4月11日～5月9日
	集合住宅の省CO2化促進事業（経産省連携事業） 【執行団体】 一般社団法人 環境共創イニシアチブ TEL：03-5565-4533	×	○※	○	×	○	定額90万円	【要件】 ・追加設備として地中熱ヒートポンプを導入する場合に別途補助 ※新築住宅の販売者となる法人に限る
	戸建住宅ZEH化等支援事業（経産省連携事業） 【執行団体】 一般社団法人 環境共創イニシアチブ TEL：03-5565-4030	×	○※	×	×	○	定額90万円	【要件】 ・追加設備として地中熱ヒートポンプを導入する場合に別途補助 ※SIIに登録されているZEHデベロッパー（建築主）等
	建築物等のZEB化・省CO2化の普及加速事業 新築/既存建築物のZEB普及促進支援事業 （一部 総務省・農林水産省・経産省連携事業） 【執行団体】 一般社団法人 静岡県環境資源協会 TEL：054-266-4161	○	○	×	×	○	1/4-2/3	【要件】 ・ZEBリーディング・オーナーへの登録 【公募期間】 6月3日～7月10日
令和6年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 地域理解促進事業 技術開発事業 【担当】 東北経済産業局 資源エネルギー環境部 電源地域振興室	×	○	×	○	○	10/10 (2億円または5億円)	【要件】 ・流量調節機能を有すること ・ヒートポンプを伴う場合、熱供給能力10kW以上 【公募期間】 一次：1月10日～2月13日 二次：5月30日～7月1日	

令和6年度の地中熱利用に関する支援事業（新潟県・県内市町村）

自治体	事業名	対象者			対象事業		補助率 (上限額)	内容
		市町村	法人	個人	計画	設備導入		
新潟県	令和6年度 新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業 【担当】 創業イノベーション推進課 新エネルギー資源開発室 TEL：025-280-5257	×	○	×	×	○	1/3 (500万円) ※国や市町村の補助金との併用可	【要件】 ・設計費、設備費、工事費等 ・地中熱ヒートポンプは能力5kW以上 【公募期間】 4月22日～6月14日
	令和6年度 新潟県地域循環型再生可能エネルギー等形成促進事業 【担当】 創業イノベーション推進課 新エネルギー資源開発室 TEL：025-280-5257	×	○	×	○	×	1/2以内 (500万円)	【要件】 ・再エネ分野の研究開発、実証試験または可能性調査を行う事業 【公募期間】 一次：5月中旬～6月21日 二次：6月27日～8月30日 三次：9月2日～11月15日
	新潟県版雪国型ZEH等導入促進補助金 【担当】 新潟県環境局環境政策課カーボンゼロ推進室 TEL：025-280-5472	×	×	○	×	○	2/3 (150万円)	【要件】 ・暖気、冷温水不凍液の流量調節機能を有すること 【公募期間】 5月15日～9月26日
新潟市	地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金 【担当】 令和6年度 新潟市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金事務局 TEL：025-250-1716	×	○	×	×	○	2/3 (1000万円)	【要件】 ・暖気、冷気、温水、冷水、不凍液の流量調節機能を有すること 【公募期間】 一次：5月8日～6月28日 二次：6月29日～12月20日
魚沼市	令和6年度再生可能エネルギー普及促進事業補助金 【担当】 魚沼市市民福祉部生活環境課環境対策係 TEL：025-792-9766	×	○	○	×	○	1/3 (30万円)	【要件】 ・購入後1年間、使用実績や効果に関する調査等に協力すること 【公募期間】 ・4月1日～12月27日
小千谷市	令和6年度小千谷市脱炭素設備導入促進補助金 【担当】 環境共生課 脱炭素推進係 TEL：0258-83-3566	×	○	○	×	○	1/3 (40万円)	【要件】 ・地中の熱（冷熱を含む）を熱源としてヒートポンプ等で熱交換を行い、冷暖房、給湯、融雪、凍結防止に利用するもの 【公募期間】 先着順
十日町市	令和6年度十日町市再生可能エネルギー活用促進事業 熱利用設備（地中熱） 【担当】 環境エネルギー部 環境衛生課 エネルギー政策係 TEL：025-752-3924	×	○	○	×	○	1/3 (80万円)	【要件】 ・冷暖房、給湯、融雪を目的として、地中熱を利用する設備で、地下水の採取がないもの又は採取後地中に還元するもの 【公募期間】 4月1日～
湯沢町	再生可能エネルギー普及促進事業補助金 【担当】 企画産業観光部 環境農林課 TEL：025-788-0291	×	○	○	×	○	1/3 (20万円)	【要件】 記載なし 【公募期間】 随時
各市町村	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金 (1) 省エネルギー対応条件整備支援	×	○	×	×	○	5/10～5.5/10 (25～5000万円)	【要件】 (1) 燃油使用量、電気使用量又は肥料費の低減の取組に必要な機械、施設の整備 (2) 漁業生産コスト削減のために必要な省エネルギー施設・機器類の整備 【備考】 市町村を通じた間接補助事業

令和6年度の克雪すまいづくり支援事業

自治体	担当課	対象			補助率・上限額 ※は要援護世帯	内容
		地域	新築	既存		
長岡市	都市政策課 住宅政策担当 TEL: 0258-39-2265	長岡地域、越路地域、山古志地域、小国地域、栃尾地域、川口地域	○	○	融雪式 対象工事費×0.176 (上限44万円) ※対象工事費×0.220 (上限55万円)	【公募期間】 4月1日～10月31日
柏崎市	都市整備部 建築住宅課 建築営繕係 TEL: 0257-21-2291	鶴川地区、高柳町地区、中鯖石地区、南鯖石地区、別俣地区、野田地区、北条地区、上米山地区、中通地区、上条地区、北鯖石地区、田尻地区、高田地区	○	○	融雪式 対象工事費×0.264×2/3 (上限44万円) ※対象工事費×0.264×5/6 (上限55万円)	【公募期間】 4月1日～11月29日
上越市	建築住宅課 住宅対策係 TEL: 025-520-5786	大潟区及び頸城区を除く市内全域	○	○	融雪式 対象工事費×0.176 (上限44万円) ※対象工事費×0.220 (上限55万円)	【要件】 ・屋根に熱エネルギーの利用による融雪措置（地下水の開放利用を伴うものは除く。）を講じ、積雪荷重に対し安全である住宅  【公募期間】 4月1日～11月29日
小千谷市	建設課 建築住宅係 TEL: 0258-83-3514	市内全域	○	○	融雪式 対象工事費×0.264×1/2 (上限33万円) ※対象工事費×0.264×2/3 (上限44万円)	【要件】 平年雪に対して屋根の上で融雪できる屋根構造のもの（ただし、地下水の開放利用を伴うものは除く）  【公募期間】 4月1日～11月29日
湯沢町	建設部 都市計画課 TEL: 025-773-6662	町内全域	○	○	融雪式 上限44万円 ※上限55万円	【要件】 ・屋根に熱エネルギー・地下水の利用による融雪のための措置を講じたもの  【公募期間】 4月1日～10月31日
魚沼市	産業経済部 都市整備課 建築住宅係 TEL: 025-793-7991	居住誘導区域 上記以外の区域	○	○	融雪式 対象工事費×0.444 ※対象工事費×0.488 (上限100万円) 対象工事費×0.176 (上限44万円) ※対象工事費×0.220 (上限55万円)	【要件】 融雪式：電気、石油、ガス等を用いた短期間の融雪 その他：生活余熱や外気の利用等により一定期間をかけた融雪  【公募期間】 ～10月末日
南魚沼市	建設部 都市計画課 TEL: 025-773-6662	市内全域	○	○	融雪式 対象工事費×0.176 (上限44万円) ※対象工事費×0.220 (上限55万円)	【要件】 ・地下水採取規制重点区域内は事業所も対象 ・地下水の開放利用を伴わないもの  【公募期間】 4月1日～11月29日
十日町市	建設部 都市計画課 建築住宅係 TEL: 025-757-9935	中心市街地区域 上記以外の区域	○	○	融雪式 対象工事費×0.264 (上限66万円) ※対象工事費×0.308 (上限77万円) 対象工事費×0.176 (上限44万円) ※対象工事費×0.220 (上限55万円)	【要件】 ・地下水の開放利用を伴うものを除く  【公募期間】 4月1日～10月31日
妙高市	建設課 建築住宅係 TEL: 0255-74-0026	市内全域	×	○	融雪式 1/5 (上限66万円) ※1.25/5 (上限82.5万円)	【要件】 ・屋根面の全部にわたって屋根雪の移動を不要とする住宅で、屋根に熱エネルギーの利用による融雪措置を講じたもの ・地下水を利用する場合にあっては、その還元を行うことができるものに限る  【公募期間】 4月1日～11月29日
津南町	建設課 TEL: 025-765-3116	×	○	○	融雪式 対象工事費の2/3 (上限44万円) ※対象工事費の5/6 (上限55万円)	【要件】 ・熱エネルギー又は地下水の利用により屋根融雪できる施設（構造）のもの ・地下水かん養施設を設置した以外の地下水等の解放利用のものは除く  【公募期間】 4月22日～10月31日
阿賀町	まちづくり観光課 TEL: 0254-92-4766	町内全域	○	○	融雪式 1/2 (上限50万円)	【要件】 ・電熱、温水、温風、熱媒体、地下水等により、屋根の上で融雪できる構造又は施設（屋根全体面積の2/3以上の施工）を有する住宅 ・地下水かん養施設を設置した以外の地下水等により、単なる散水開放式のものは除く  【公募期間】 4月1日～10月29日